

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月8日提出

【発行者名】 住信アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平田 誠一

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲2丁目3番1号

【事務連絡者氏名】 投信業務部長 橋詰 廣志

【電話番号】 03-6259-3801

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）
住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）上限5,000億円
住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）上限5,000億円

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出したこと等に伴い、平成23年1月12日に提出した有価証券届出書（平成23年1月31日および平成23年4月1日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み、以下「原届出書」といいます。）の内容に訂正すべき事項が生じたので、本訂正届出書を提出するものです。

2. 【訂正の内容】

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）

住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）

（以上を総称して「住信 米国国債ファンド・アルファ」という場合があります。「住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）」を「Aコース」、「住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）」を「Bコース」という場合があります。「Aコース」については名称に「（為替ヘッジあり）」を、「Bコース」については名称に「（為替ヘッジなし）」を、それぞれ付記して記載する場合があります。また、それぞれを「ファンド」という場合があります。）

<訂正後>

住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）

住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）

（以上を総称して「住信 米国国債ファンド・アルファ」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。「住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）」を「Aコース」、「住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）」を「Bコース」という場合があります。「Aコース」については名称に「（為替ヘッジあり）」を、「Bコース」については名称に「（為替ヘッジなし）」を、それぞれ付記して記載する場合があります。）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】（各ファンド共通、ただしファンドの特色1およびファンドの商品分類における 属性区分表を除く。）...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

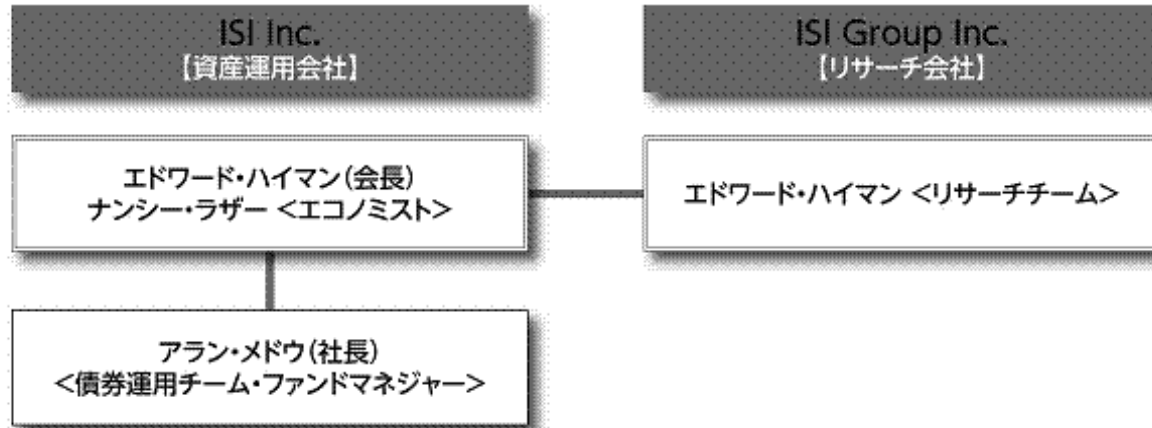
ファンドの特色

1. ~ 2.（省略）

3. インターナショナル・ストラテジー・アンド・インベストメント・インク（ISI社）に「住信 米国国債アルファ マザーファンド」の運用の指図に関する権限を委託します。

（中略）

ISI社の運用体制
(2010年11月30日現在)



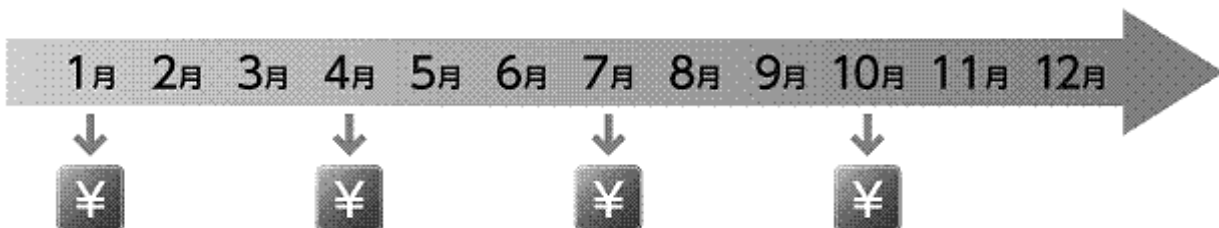
※上記の委託内容および運用体制については、将来変更される場合があります。

4. 年4回（1月、4月、7月、10月）の20日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。
(中略)

分配方針

(中略)

収益分配のイメージ



※上記は、収益分配の考え方を示したイメージ図であり、将来の分配金の支払いについて示唆、保証するものではありません。

(中略)

資金動向および市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<訂正後>

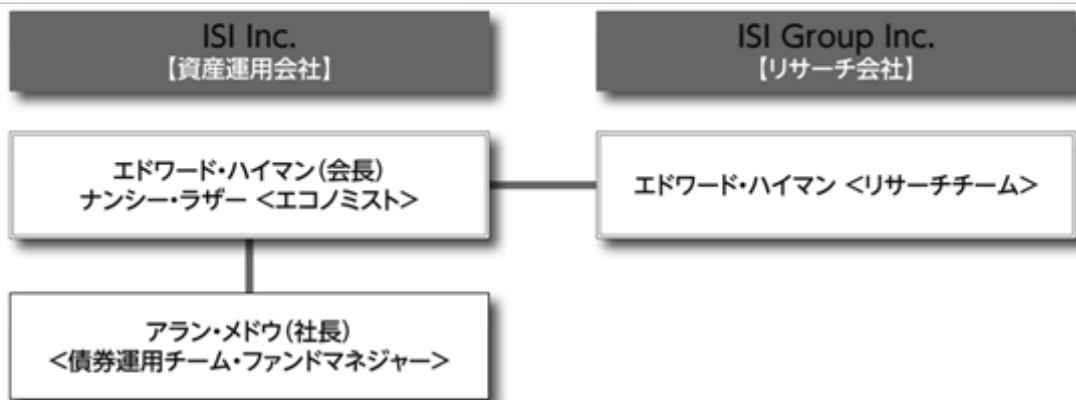
ファンドの特色

1. ~ 2. (省略)

3. インターナショナル・ストラテジー・アンド・インベストメント・インク（ISI社）に「住信 米国国債アルファ マザーファンド」の運用の指図に関する権限を委託します。

(中略)

ISI社の運用体制
(2011年5月31日現在)



※上記の委託内容および運用体制については、将来変更される場合があります。

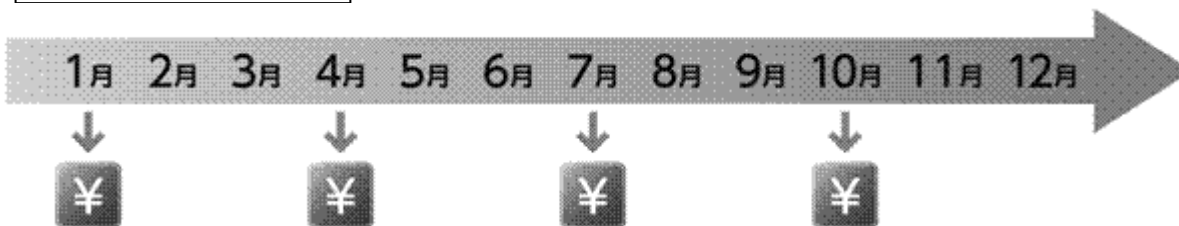
4. 原則として、年4回（1月、4月、7月、10月）の20日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。

（中略）

分配方針

（中略）

収益分配のイメージ



※上記は、収益分配の考え方を示したイメージ図であり、将来の分配金の支払いについて示唆あるいは保証するものではありません。

（中略）

資金動向および市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、前記のような運用ができない場合があります。

(3) 【ファンドの仕組み】（各ファンド共通）...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ)～(ロ)（省略）

(ハ) 委託会社等の概況

資本金

平成22年11月30日現在 3億円

会社の沿革

昭和61年11月 1日 住信キャピタルマネジメント株式会社設立

昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録

昭和62年 9月 9日 投資一任契約に係る業務の認可

平成 2年10月 1日 住信投資顧問株式会社に商号変更

平成11年 2月15日 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成11年 3月25日 証券投資信託委託業の認可

平成19年 9月30日 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録

（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）

大株主の状況（平成22年11月30日現在）

名 称	住 所	持株数	持株比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,800株	30.0%
すみしん不動産株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	1,500株	25.0%
住信保証株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信カード株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信情報サービス株式会社	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	300株	5.0%
合計		6,000株	100.0%

<訂正後>

(イ)～(ロ) (省略)

(ハ) 委託会社等の概況

資本金

平成23年5月31日現在 3億円

会社の沿革

昭和61年11月 1日 住信キャピタルマネジメント株式会社設立

昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録

昭和62年 9月 9日 投資一任契約に係る業務の認可

平成 2年10月 1日 住信投資顧問株式会社に商号変更

平成11年 2月15日 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成11年 3月25日 証券投資信託委託業の認可

平成19年 9月30日 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録

（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）

大株主の状況（平成23年5月31日現在）

名 称	住 所	持株数	持株比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,800株	30.0%
すみしん不動産株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	1,500株	25.0%
住信保証株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信カード株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信情報サービス株式会社	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	300株	5.0%
合計		6,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ) (省略)

(ロ) 運用方法

投資対象（各ファンド共通、詳しくは投資信託約款をご参照ください。）

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

（省略）

（後略）

<訂正後>

（イ）（省略）

（ロ）運用方法

投資対象（各ファンド共通）

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

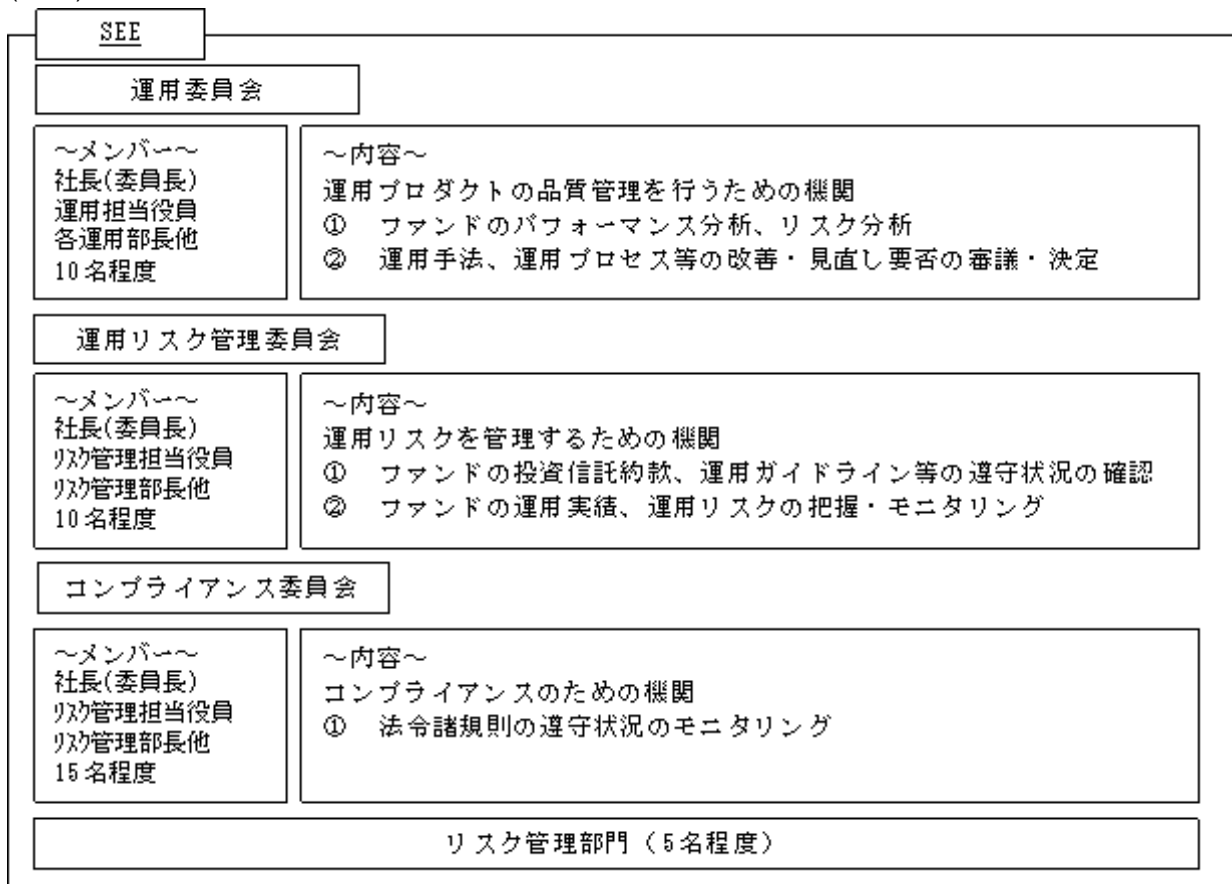
（省略）

（後略）

(3)【運用体制】（各ファンド共通）...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(前略)



<訂正後>

(前略)

CHECK	
運用委員会	
～メンバー～ 社長(委員長) 運用担当役員 各運用部長他 10名程度	～内容～ 運用プロダクトの品質管理を行うための機関 ① ファンドのパフォーマンス分析、リスク分析 ② 運用手法、運用プロセス等の改善・見直し要否の審議・決定
運用リスク管理委員会	
～メンバー～ 社長(委員長) リスク管理担当役員 リスク管理部長他 10名程度	～内容～ 運用リスクを管理するための機関 ① ファンドの投資信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況の確認 ② ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリング
コンプライアンス委員会	
～メンバー～ 社長(委員長) リスク管理担当役員 リスク管理部長他 15名程度	～内容～ コンプライアンスのための機関 ① 法令諸規則の遵守状況のモニタリング
リスク管理部門（5名程度）	

(5) 【投資制限】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(各ファンド共通、ただし(イ)を除く。)

(イ) 投資信託約款に基づく投資制限

～（省略）

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するために、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。（以下同じ。）委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行うことを指図することができます。また、委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。（「住信 米国国債ファンド・アルファ Aコース（為替ヘッジあり）」投資信託約款第24条）

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するために、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。（以下同じ。）委託者は、投資信託財

産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行うことを指図することができます。また、委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。（「住信 米国国債ファンド・アルファ Bコース（為替ヘッジなし）」投資信託約款第24条）

～（省略）

（中略）

（口）（省略）

<訂正後>

（各ファンド共通）

（イ）投資信託約款に基づく投資制限

～（省略）

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するために、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。（以下同じ。）委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行うことを指図することができます。また、委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。（投資信託約款第24条）

～（省略）

（中略）

（口）（省略）

3【投資リスク】（各ファンド共通、ただし（イ）2）を除く。）...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

（イ）ファンドのもつ主なリスク

（前略）

～（省略）

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 1) ファンドは、ファミリーファンド方式で運用するため、マザーファンドに対し、同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドによる追加設定および一部解約等があり、マザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与える場合があります。
- 2) ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（口）（省略）

<訂正後>

(イ) ファンドのもつ主なりリスク

(前略)

～ (省略)

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 1) ファンドは、ファミリーファンド方式で運用するため、マザーファンドに対し、同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドによる追加設定および一部解約等があり、マザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。
- 2) ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 3) 分配金は信託財産から支払われるため、分配金支払い後の信託財産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益や売買益等）を超えて分配を行う場合があります、分配金の水準は必ずしも当該計算期間の収益率を示すものではありません。またこの場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(ロ) (省略)

4 【手数料等及び税金】（各ファンド共通）

(5) 【課税上の取扱い】... 下線部は訂正箇所を示します。

< 訂正前 >

ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。以下は、平成22年11月30日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。また、税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。また、買取請求によるご換金については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1) 申込手数料」に記載されている先と同じです。

(後略)

< 訂正後 >

ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。以下は、平成23年5月31日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。また、税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。また、買取請求によるご換金については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1) 申込手数料」に記載されている先と同じです。

(後略)

5 【運用状況】... 原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

住信 米回国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）

(1) 【投資状況】

(平成23年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 米国国債アルファ マザーファンド	日本	356,964,325	96.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,192,189	3.30
合計(純資産総額)		369,156,514	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

「住信 米国国債ファンド・アルファAコース(為替ヘッジあり)」は、「住信 米国国債アルファ マザーファンド」を投資対象にしており、マザーファンドの平成23年5月31日現在の投資状況は以下のとおりです。なお、「住信 米国国債ファンド・アルファBコース(為替ヘッジなし)」も同様です。

住信 米国国債アルファ マザーファンドの投資状況

(平成23年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	1,848,982,820	85.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		307,767,490	14.27
合計(純資産総額)		2,156,750,310	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】(平成23年5月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	住信 米国国債アルファ マザーファンド	390,851,117	0.9353	365,563,050	0.9133	356,964,325	96.70

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96.70
合計	96.70

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

「住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）」は、「住信 米国国債アルファ マザーファンド」を投資対象にしており、マザーファンドの平成23年5月31日現在の投資資産は以下のとおりです。なお、「住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）」も同様です。

住信 米国国債アルファ マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	T 1% 08/31/11	17,000,000	8,113.88	1,379,359,872	8,106.64	1,378,128,856	1.0	2011/08/31	63.90
アメリカ	国債証券	T 1% 10/31/11	5,800,000	8,124.64	471,229,627	8,118.17	470,853,964	1.0	2011/10/31	21.83

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	85.73
合計	85.73

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期特定期間末 (平成14年 4月22日)	(分配付)	4,278,876,489	(分配付)	0.9678
	(分配落)	4,278,876,489	(分配落)	0.9678

第2期特定期間末 (平成14年10月21日)	(分配付) 4,168,573,210 (分配落) 4,148,049,624	(分配付) 1.0156 (分配落) 1.0106
第3期特定期間末 (平成15年 4月21日)	(分配付) 4,869,344,207 (分配落) 4,869,344,207	(分配付) 0.9892 (分配落) 0.9892
第4期特定期間末 (平成15年10月20日)	(分配付) 4,458,329,001 (分配落) 4,458,329,001	(分配付) 0.9985 (分配落) 0.9985
第5期特定期間末 (平成16年 4月20日)	(分配付) 3,767,297,947 (分配落) 3,767,297,947	(分配付) 0.9873 (分配落) 0.9873
第6期特定期間末 (平成16年10月20日)	(分配付) 3,205,669,322 (分配落) 3,205,669,322	(分配付) 0.9788 (分配落) 0.9788
第7期特定期間末 (平成17年 4月20日)	(分配付) 2,851,770,265 (分配落) 2,851,770,265	(分配付) 0.9834 (分配落) 0.9834
第8期特定期間末 (平成17年10月20日)	(分配付) 2,257,171,795 (分配落) 2,257,171,795	(分配付) 0.9601 (分配落) 0.9601
第9期特定期間末 (平成18年 4月20日)	(分配付) 1,801,601,112 (分配落) 1,801,601,112	(分配付) 0.9177 (分配落) 0.9177
第10期特定期間末 (平成18年10月20日)	(分配付) 1,531,482,972 (分配落) 1,531,482,972	(分配付) 0.9337 (分配落) 0.9337
第11期特定期間末 (平成19年 4月20日)	(分配付) 1,156,638,910 (分配落) 1,156,638,910	(分配付) 0.9384 (分配落) 0.9384
第12期特定期間末 (平成19年10月22日)	(分配付) 981,663,090 (分配落) 981,663,090	(分配付) 0.9325 (分配落) 0.9325
第13期特定期間末 (平成20年 4月21日)	(分配付) 879,283,184 (分配落) 879,283,184	(分配付) 0.9397 (分配落) 0.9397
第14期特定期間末 (平成20年10月20日)	(分配付) 805,294,341 (分配落) 805,294,341	(分配付) 0.9334 (分配落) 0.9334
第15期特定期間末 (平成21年 4月20日)	(分配付) 726,558,290 (分配落) 726,558,290	(分配付) 0.9668 (分配落) 0.9668
第16期特定期間末 (平成21年10月20日)	(分配付) 636,265,991 (分配落) 636,265,991	(分配付) 0.9438 (分配落) 0.9438
第17期特定期間末 (平成22年 4月20日)	(分配付) 570,753,501 (分配落) 570,753,501	(分配付) 0.9311 (分配落) 0.9311
第18期特定期間末 (平成22年10月20日)	(分配付) 521,093,701 (分配落) 521,093,701	(分配付) 0.9192 (分配落) 0.9192
第19期特定期間末 (平成23年 4月20日)	(分配付) 393,583,732 (分配落) 393,583,732	(分配付) 0.9021 (分配落) 0.9021
平成22年 5月末日	555,097,029	0.9190
6月末日	542,367,773	0.9159
7月末日	541,227,924	0.9148
8月末日	526,575,303	0.9219
9月末日	523,683,364	0.9201
10月末日	520,201,750	0.9177
11月末日	515,108,621	0.9160

12月末日	442,547,494	0.9135
平成23年 1月末日	435,912,520	0.9126
2月末日	426,048,363	0.9078
3月末日	399,613,504	0.9044
4月末日	392,094,943	0.9018
5月末日	369,156,514	0.9006

【分配の推移】

期 間	1口当たりの分配金(円)
第1期特定期間（平成13年10月31日～平成14年 4月22日）	0.0000
第2期特定期間（平成14年 4月23日～平成14年10月21日）	0.0050
第3期特定期間（平成14年10月22日～平成15年 4月21日）	0.0000
第4期特定期間（平成15年 4月22日～平成15年10月20日）	0.0000
第5期特定期間（平成15年10月21日～平成16年 4月20日）	0.0000
第6期特定期間（平成16年 4月21日～平成16年10月20日）	0.0000
第7期特定期間（平成16年10月21日～平成17年 4月20日）	0.0000
第8期特定期間（平成17年 4月21日～平成17年10月20日）	0.0000
第9期特定期間（平成17年10月21日～平成18年 4月20日）	0.0000
第10期特定期間（平成18年 4月21日～平成18年10月20日）	0.0000
第11期特定期間（平成18年10月21日～平成19年 4月20日）	0.0000
第12期特定期間（平成19年 4月21日～平成19年10月22日）	0.0000
第13期特定期間（平成19年10月23日～平成20年 4月21日）	0.0000
第14期特定期間（平成20年 4月22日～平成20年10月20日）	0.0000
第15期特定期間（平成20年10月21日～平成21年 4月20日）	0.0000
第16期特定期間（平成21年 4月21日～平成21年10月20日）	0.0000
第17期特定期間（平成21年10月21日～平成22年 4月20日）	0.0000
第18期特定期間（平成22年 4月21日～平成22年10月20日）	0.0000
第19期特定期間（平成22年10月21日～平成23年 4月20日）	0.0000

【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期特定期間（平成13年10月31日～平成14年 4月22日）	3.2
第2期特定期間（平成14年 4月23日～平成14年10月21日）	4.9
第3期特定期間（平成14年10月22日～平成15年 4月21日）	2.1
第4期特定期間（平成15年 4月22日～平成15年10月20日）	0.9
第5期特定期間（平成15年10月21日～平成16年 4月20日）	1.1
第6期特定期間（平成16年 4月21日～平成16年10月20日）	0.9
第7期特定期間（平成16年10月21日～平成17年 4月20日）	0.5
第8期特定期間（平成17年 4月21日～平成17年10月20日）	2.4

第9期特定期間（平成17年10月21日～平成18年 4月20日）	4.4
第10期特定期間（平成18年 4月21日～平成18年10月20日）	1.7
第11期特定期間（平成18年10月21日～平成19年 4月20日）	0.5
第12期特定期間（平成19年 4月21日～平成19年10月22日）	0.6
第13期特定期間（平成19年10月23日～平成20年 4月21日）	0.8
第14期特定期間（平成20年 4月22日～平成20年10月20日）	0.7
第15期特定期間（平成20年10月21日～平成21年 4月20日）	3.6
第16期特定期間（平成21年 4月21日～平成21年10月20日）	2.4
第17期特定期間（平成21年10月21日～平成22年 4月20日）	1.3
第18期特定期間（平成22年 4月21日～平成22年10月20日）	1.3
第19期特定期間（平成22年10月21日～平成23年 4月20日）	1.9

(注1) 収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2) 小数第2位を四捨五入しております。

住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）

(1) 投資状況

（平成23年5月31日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 米国国債アルファ マザーファンド	日本	677,536,894	100.78
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,265,340	0.78
合計(純資産総額)		672,271,554	100.00

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産(平成23年5月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

a . 投資有価証券の主要銘柄

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	住信 米国国債アルファ マザーファンド	741,855,792	0.9349	693,634,975	0.9133	677,536,894	100.78

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b . 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.78

合計	100.78
----	--------

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期特定期間末 (平成14年 4月22日)	(分配付)	4,301,456,918	(分配付)	1.0275
	(分配落)	4,280,524,646	(分配落)	1.0225
第2期特定期間末 (平成14年10月21日)	(分配付)	5,053,285,157	(分配付)	1.0433
	(分配落)	5,004,850,405	(分配落)	1.0333
第3期特定期間末 (平成15年 4月21日)	(分配付)	5,963,944,996	(分配付)	0.9742
	(分配落)	5,963,944,996	(分配落)	0.9742
第4期特定期間末 (平成15年10月20日)	(分配付)	5,641,614,693	(分配付)	0.8999
	(分配落)	5,641,614,693	(分配落)	0.8999
第5期特定期間末 (平成16年 4月20日)	(分配付)	5,362,960,161	(分配付)	0.8929
	(分配落)	5,362,960,161	(分配落)	0.8929
第6期特定期間末 (平成16年10月20日)	(分配付)	4,807,641,181	(分配付)	0.8902
	(分配落)	4,807,641,181	(分配落)	0.8902
第7期特定期間末 (平成17年 4月20日)	(分配付)	4,637,234,747	(分配付)	0.8902
	(分配落)	4,637,234,747	(分配落)	0.8902
第8期特定期間末 (平成17年10月20日)	(分配付)	4,238,937,940	(分配付)	0.9589
	(分配落)	4,238,937,940	(分配落)	0.9589
第9期特定期間末 (平成18年 4月20日)	(分配付)	2,995,775,489	(分配付)	0.9558
	(分配落)	2,995,775,489	(分配落)	0.9558
第10期特定期間末 (平成18年10月20日)	(分配付)	2,495,707,204	(分配付)	1.0058
	(分配落)	2,485,782,364	(分配落)	1.0018
第11期特定期間末 (平成19年 4月20日)	(分配付)	1,943,899,088	(分配付)	1.0324
	(分配落)	1,936,367,615	(分配落)	1.0284
第12期特定期間末 (平成19年10月22日)	(分配付)	1,653,495,979	(分配付)	1.0026
	(分配落)	1,653,495,979	(分配落)	1.0026
第13期特定期間末 (平成20年 4月21日)	(分配付)	1,392,672,862	(分配付)	0.9429
	(分配落)	1,392,672,862	(分配落)	0.9429
第14期特定期間末 (平成20年10月20日)	(分配付)	1,260,283,388	(分配付)	0.9333
	(分配落)	1,260,283,388	(分配落)	0.9333

第15期特定期間末 (平成21年 4月20日)	(分配付) 1,230,642,950 (分配落) 1,230,642,950	(分配付) 0.9527 (分配落) 0.9527
第16期特定期間末 (平成21年10月20日)	(分配付) 1,055,201,022 (分配落) 1,055,201,022	(分配付) 0.8548 (分配落) 0.8548
第17期特定期間末 (平成22年 4月20日)	(分配付) 1,074,925,535 (分配落) 1,074,925,535	(分配付) 0.8642 (分配落) 0.8642
第18期特定期間末 (平成22年10月20日)	(分配付) 871,053,349 (分配落) 871,053,349	(分配付) 0.7486 (分配落) 0.7486
第19期特定期間末 (平成23年 4月20日)	(分配付) 795,928,806 (分配落) 795,928,806	(分配付) 0.7502 (分配落) 0.7502
平成22年 5月末日	1,031,013,952	0.8406
6月末日	988,998,924	0.8118
7月末日	956,665,546	0.7948
8月末日	928,775,129	0.7813
9月末日	908,102,561	0.7732
10月末日	859,030,054	0.7424
11月末日	888,904,232	0.7720
12月末日	840,552,795	0.7445
平成23年 1月末日	834,532,714	0.7504
2月末日	798,198,190	0.7428
3月末日	798,468,088	0.7547
4月末日	793,417,781	0.7429
5月末日	672,271,554	0.7314

分配の推移

期 間	1口当たりの分配金(円)
第1期特定期間(平成13年10月31日～平成14年 4月22日)	0.0200
第2期特定期間(平成14年 4月23日～平成14年10月21日)	0.0100
第3期特定期間(平成14年10月22日～平成15年 4月21日)	0.0000
第4期特定期間(平成15年 4月22日～平成15年10月20日)	0.0000
第5期特定期間(平成15年10月21日～平成16年 4月20日)	0.0000
第6期特定期間(平成16年 4月21日～平成16年10月20日)	0.0000
第7期特定期間(平成16年10月21日～平成17年 4月20日)	0.0000
第8期特定期間(平成17年 4月21日～平成17年10月20日)	0.0000
第9期特定期間(平成17年10月21日～平成18年 4月20日)	0.0000
第10期特定期間(平成18年 4月21日～平成18年10月20日)	0.0040
第11期特定期間(平成18年10月21日～平成19年 4月20日)	0.0080
第12期特定期間(平成19年 4月21日～平成19年10月22日)	0.0040
第13期特定期間(平成19年10月23日～平成20年 4月21日)	0.0000
第14期特定期間(平成20年 4月22日～平成20年10月20日)	0.0000

第15期特定期間（平成20年10月21日～平成21年 4月20日）	0.0000
第16期特定期間（平成21年 4月21日～平成21年10月20日）	0.0000
第17期特定期間（平成21年10月21日～平成22年 4月20日）	0.0000
第18期特定期間（平成22年 4月21日～平成22年10月20日）	0.0000
第19期特定期間（平成22年10月21日～平成23年 4月20日）	0.0000

収益率の推移

期 間	収益率(%)
第1期特定期間（平成13年10月31日～平成14年 4月22日）	4.3
第2期特定期間（平成14年 4月23日～平成14年10月21日）	2.0
第3期特定期間（平成14年10月22日～平成15年 4月21日）	5.7
第4期特定期間（平成15年 4月22日～平成15年10月20日）	7.6
第5期特定期間（平成15年10月21日～平成16年 4月20日）	0.8
第6期特定期間（平成16年 4月21日～平成16年10月20日）	0.3
第7期特定期間（平成16年10月21日～平成17年 4月20日）	0.0
第8期特定期間（平成17年 4月21日～平成17年10月20日）	7.7
第9期特定期間（平成17年10月21日～平成18年 4月20日）	0.3
第10期特定期間（平成18年 4月21日～平成18年10月20日）	5.2
第11期特定期間（平成18年10月21日～平成19年 4月20日）	3.5
第12期特定期間（平成19年 4月21日～平成19年10月22日）	2.1
第13期特定期間（平成19年10月23日～平成20年 4月21日）	6.0
第14期特定期間（平成20年 4月22日～平成20年10月20日）	1.0
第15期特定期間（平成20年10月21日～平成21年 4月20日）	2.1
第16期特定期間（平成21年 4月21日～平成21年10月20日）	10.3
第17期特定期間（平成21年10月21日～平成22年 4月20日）	1.1
第18期特定期間（平成22年 4月21日～平成22年10月20日）	13.4
第19期特定期間（平成22年10月21日～平成23年 4月20日）	0.2

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

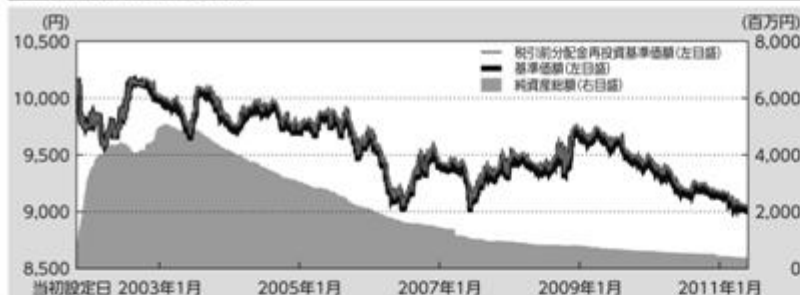
(参考情報)

当初設定日：2001年10月1日

作成基準日：2011年 5月31日

住信 米国国債ファンド・アルファAコース(為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移



※上記グラフ内の税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

基準価額	9,006円
純資産総額	369百万円

〈基準価額の騰落率〉

1ヶ月	-0.13%
3ヶ月	-0.79%
6ヶ月	-1.68%
1年	-2.00%
3年	-3.75%
5年	-1.24%
設定来	-9.49%

※上記は作成基準日からの期間です。
※騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:50円 直近1年間分配金合計額:0円

決算期	2010年4月	2010年7月	2010年10月	2011年1月	2011年4月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は株価、金利、為替などの変動の影響を受けて変動し、分配対象額が少額の場合、分配を行わないことがあります。

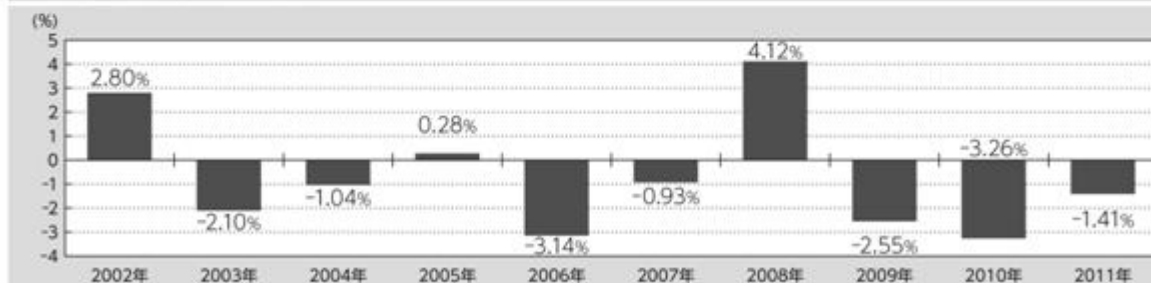
主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	利率	償還期限	実質投資比率
T 1% 08/31/11	米国	国債証券	1.000%	2011/8/31	61.8%
T 1% 10/31/11	米国	国債証券	1.000%	2011/10/31	21.1%

〈先物の状況〉

作成基準日時点では、該当する記載事項はありません。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※2011年は年初から作成基準日までの収益率です。
※ファンドには、ベンチマークはありません。

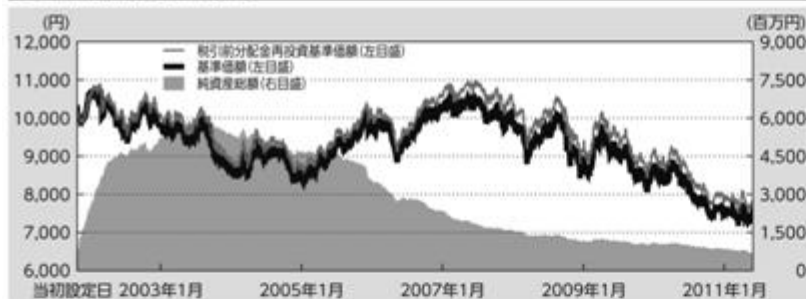
記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、委託者のホームページでご確認いただけます。

当初設定日：2001年10月1日
作成基準日：2011年 5月31日

住信 米国国債ファンド・アルファBコース(為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移



基準価額	7,314円
純資産総額	672百万円

〈基準価額の騰落率〉

1ヶ月	-1.55%
3ヶ月	-1.53%
6ヶ月	-5.26%
1年	-12.99%
3年	-23.53%
5年	-18.49%
設定来	-23.56%

※上記は作成基準日からの期間です。
※騰落率は分配金(税引前)を再投資した
ものとして計算しております。

※上記グラフ内の税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:460円 直近1年間分配金合計額:0円

決算期	2010年4月	2010年7月	2010年10月	2011年1月	2011年4月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は株価、金利、為替などの変動の影響を受けて変動し、分配対象額が少額の場合、分配を行わないことがあります。

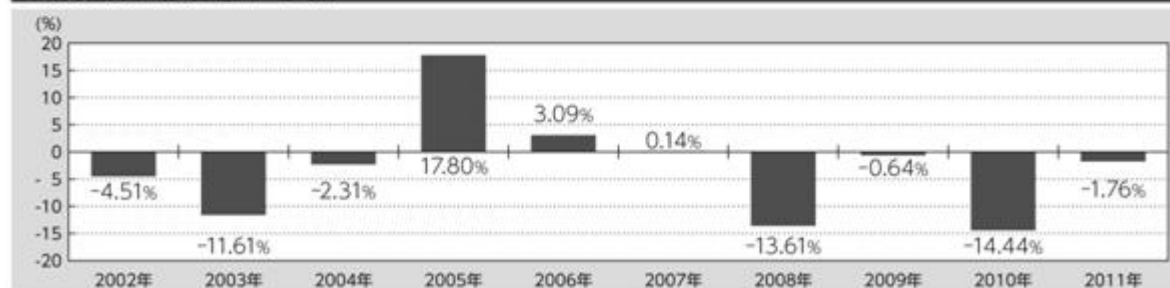
主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	利率	償還期限	実質投資比率
T 1% 08/31/11	米国	国債証券	1.000%	2011/8/31	64.4%
T 1% 10/31/11	米国	国債証券	1.000%	2011/10/31	22.0%

〈先物の状況〉

作成基準日時点では、該当する記載事項はありません。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※2011年は年初から作成基準日までの収益率です。
※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、委託者のホームページでご確認いただけます。

(4) 【設定及び解約の実績】

住信 米国国債ファンド・アルファAコース(為替ヘッジあり)

期間	設定口数(口)	解約口数(口)	受益権総口数(口)
第1期特定期間 (平成13年10月31日～平成14年4月22日)	4,655,063,406	233,735,222	4,421,328,184

第2期特定期間 (平成14年 4月23日～平成14年10月21日)	636,590,969	953,201,812	4,104,717,341
第3期特定期間 (平成14年10月22日～平成15年 4月21日)	1,302,993,288	485,299,697	4,922,410,932
第4期特定期間 (平成15年 4月22日～平成15年10月20日)	105,547,944	562,710,249	4,465,248,627
第5期特定期間 (平成15年10月21日～平成16年 4月20日)	60,276,561	709,737,503	3,815,787,685
第6期特定期間 (平成16年 4月21日～平成16年10月20日)	16,118,900	556,946,899	3,274,959,686
第7期特定期間 (平成16年10月21日～平成17年 4月20日)	98,679,318	473,693,405	2,899,945,599
第8期特定期間 (平成17年 4月21日～平成17年10月20日)	61,793,120	610,875,923	2,350,862,796
第9期特定期間 (平成17年10月21日～平成18年 4月20日)	3,893,692	391,571,257	1,963,185,231
第10期特定期間 (平成18年 4月21日～平成18年10月20日)	18,882,920	341,816,786	1,640,251,365
第11期特定期間 (平成18年10月21日～平成19年 4月20日)	19,700,000	427,340,172	1,232,611,193
第12期特定期間 (平成19年 4月21日～平成19年10月22日)	30,900,000	210,819,048	1,052,692,145
第13期特定期間 (平成19年10月23日～平成20年 4月21日)		117,023,698	935,668,447
第14期特定期間 (平成20年 4月22日～平成20年10月20日)	650,000	73,568,314	862,750,133
第15期特定期間 (平成20年10月21日～平成21年 4月20日)		111,234,269	751,515,864
第16期特定期間 (平成21年 4月21日～平成21年10月20日)		77,382,834	674,133,030
第17期特定期間 (平成21年10月21日～平成22年 4月20日)	2,700,000	63,856,512	612,976,518
第18期特定期間 (平成22年 4月21日～平成22年10月20日)	6,400,000	52,491,861	566,884,657
第19期特定期間 (平成22年10月21日～平成23年 4月20日)		130,594,890	436,289,767

(注)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

住信 米国国債ファンド・アルファBコース(為替ヘッジなし)

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	受益権総口数(口)
第1期特定期間 (平成13年10月31日～平成14年 4月22日)	4,648,568,763	462,114,275	4,186,454,488

第2期特定期間 (平成14年 4月23日～平成14年10月21日)	1,041,590,789	384,570,003	4,843,475,274
第3期特定期間 (平成14年10月22日～平成15年 4月21日)	1,877,311,363	599,069,490	6,121,717,147
第4期特定期間 (平成15年 4月22日～平成15年10月20日)	776,129,622	628,451,069	6,269,395,700
第5期特定期間 (平成15年10月21日～平成16年 4月20日)	264,243,053	527,273,176	6,006,365,577
第6期特定期間 (平成16年 4月21日～平成16年10月20日)	101,572,182	707,029,410	5,400,908,349
第7期特定期間 (平成16年10月21日～平成17年 4月20日)	417,421,833	609,312,686	5,209,017,496
第8期特定期間 (平成17年 4月21日～平成17年10月20日)	339,541,493	1,127,733,515	4,420,825,474
第9期特定期間 (平成17年10月21日～平成18年 4月20日)	154,796,566	1,441,384,661	3,134,237,379
第10期特定期間 (平成18年 4月21日～平成18年10月20日)	121,634,973	774,662,111	2,481,210,241
第11期特定期間 (平成18年10月21日～平成19年 4月20日)	40,989,937	639,331,875	1,882,868,303
第12期特定期間 (平成19年 4月21日～平成19年10月22日)	73,734,057	307,329,565	1,649,272,795
第13期特定期間 (平成19年10月23日～平成20年 4月21日)	4,087,655	176,295,313	1,477,065,137
第14期特定期間 (平成20年 4月22日～平成20年10月20日)	11,830,945	138,534,352	1,350,361,730
第15期特定期間 (平成20年10月21日～平成21年 4月20日)	4,436,950	63,000,267	1,291,798,413
第16期特定期間 (平成21年 4月21日～平成21年10月20日)	37,632,273	94,964,823	1,234,465,863
第17期特定期間 (平成21年10月21日～平成22年 4月20日)	116,379,151	107,010,854	1,243,834,160
第18期特定期間 (平成22年 4月21日～平成22年10月20日)	39,371,988	119,657,202	1,163,548,946
第19期特定期間 (平成22年10月21日～平成23年 4月20日)	20,096,885	122,742,710	1,060,903,121

(注)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】…原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

(1)各ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 各ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 各ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前期（平成22年4月21日から平成22年10月20日まで）及び当期（平成22年10月21日から平成23年4月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）

(1) 【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成22年10月20日現在)	当期 (平成23年4月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,631,350	2,132,208
親投資信託受益証券	477,298,969	389,765,633
派生商品評価勘定		3,837,922
未収利息	87	1
流動資産合計	523,930,406	395,735,764
資産合計	523,930,406	395,735,764
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	300,800	18,174
未払解約金		175,380
未払受託者報酬	140,500	108,508
未払委託者報酬	2,388,417	1,844,576
その他未払費用	6,988	5,394
流動負債合計	2,836,705	2,152,032
負債合計	2,836,705	2,152,032
純資産の部		
元本等		
元本	566,884,657	436,289,767
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	45,790,956	42,706,035
(分配準備積立金)	(9,058,243)	(7,023,805)
元本等合計	521,093,701	393,583,732
純資産合計	521,093,701	393,583,732
負債純資産合計	523,930,406	395,735,764

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成22年 4月21日 至 平成22年10月20日)	当期 (自 平成22年10月21日 至 平成23年 4月20日)
営業収益		
受取利息	93	8
有価証券売買等損益	69,237,210	6,386,614
為替差損益	67,113,070	10,715,879
営業収益合計	2,124,047	4,329,257
営業費用		
受託者報酬	285,796	238,545
委託者報酬	4,858,348	4,055,230
その他費用	14,225	11,864
営業費用合計	5,158,369	4,305,639
営業利益又は営業損失()	7,282,416	8,634,896
経常利益又は経常損失()	7,282,416	8,634,896
当期純利益又は当期純損失()	7,282,416	8,634,896
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	133,163	834,188
期首剰余金又は期首欠損金()	42,223,017	45,790,956
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,119,554	10,885,629
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	4,119,554	10,885,629
剰余金減少額又は欠損金増加額	538,240	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	538,240	
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金()	45,790,956	42,706,035

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前期 (自 平成22年 4月21日 至 平成22年10月20日)	当期 (自 平成22年10月21日 至 平成23年 4月20日)
資産の評価基準及び 評価方法	(1) 親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証 券の基準価額で評価しております。 (2) 外国為替予約 個別法に基づき、時価評価してありま す。	(1) 親投資信託受益証券 同左 (2) 外国為替予約 同左

(貸借対照表に関する注記)

	前期 (平成22年10月20日現在)	当期 (平成23年4月20日現在)
1. 期首元本額	612,976,518円	566,884,657円
期中追加設定元本額	6,400,000円	
期中一部解約元本額	52,491,861円	130,594,890円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を45,790,956円下回っております。	純資産額は、元本を42,706,035円下回っております。
3. 特定期間末日における受益権の総数	566,884,657口	436,289,767口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自平成22年4月21日 至平成22年10月20日)	当期 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 1,904,204円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 1,587,781円
2. 分配金の計算過程 平成22年4月21日から平成22年7月20日までの計算期間末において、経費控除後の配当等収益(0円)、経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(4,675,953円)及び分配準備積立金(9,519,473円)により、分配対象収益は14,195,426円(1万口当たり237円88銭)ですが、分配は見送りとさせていただきます。 平成22年7月21日から平成22年10月20日までの計算期間末において、経費控除後の配当等収益(87円)、経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(4,441,954円)及び分配準備積立金(9,058,156円)により、分配対象収益は13,500,197円(1万口当たり238円14銭)ですが、分配は見送りとさせていただきます。	2. 分配金の計算過程 平成22年10月21日から平成23年1月20日までの計算期間末において、経費控除後の配当等収益(0円)、経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,742,818円)及び分配準備積立金(7,664,821円)により、分配対象収益は11,407,639円(1万口当たり238円82銭)ですが、分配は見送りとさせていただきます。 平成23年1月21日から平成23年4月20日までの計算期間末において、経費控除後の配当等収益(0円)、経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,418,644円)及び分配準備積立金(7,023,805円)により、分配対象収益は10,442,449円(1万口当たり239円34銭)ですが、分配は見送りとさせていただきます。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自平成22年4月21日 至平成22年10月20日)	当期 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)

1. 金融商品に対する 取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、金融商品に対する取組方針は投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、住信 米国公債アルファ マザーファンドの受益証券への投資を通じて、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。 なお、当ファンドには、以下のリスクがあります。 ・価格変動リスク ・為替変動リスク	同左
3. 金融商品に係る リスク管理体制	運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行っております（運用を再委託しているファンドも含まれます。）。 モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理に関する委員会に報告され、委員会は適切な運用リスク管理に必要な措置を講じることとしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価に関する事項

項目	前期 (平成22年10月20日現在)	当期 (平成23年4月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、 時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

<p>2.時価の算定方法</p>	<p>a. 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>b. 外国為替予約</p> <p>1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法により評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち該当日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、該当日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 <p>2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。</p> <p>c. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>a. 親投資信託受益証券 同左</p> <p>b. 外国為替予約 同左</p> <p>c. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
------------------	--	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前期 (平成22年10月20日現在)	当期 (平成23年4月20日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	28,337,530	1,666,732
合 計	28,337,530	1,666,732

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種 類	前期(平成22年10月20日現在)			
		契 約 額 等(円)		時 価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超			
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	520,211,200		520,512,000	300,800
	合 計	520,211,200		520,512,000	300,800

(注) 時価の算定方法

前述の(金融商品の時価に関する事項)に記載していますのでここでは省略しております。

通貨関連

区分	種 類	当期(平成23年4月20日現在)			
		契 約 額 等(円)		時 価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超			
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	399,899,978		396,080,230	3,819,748
	合 計	399,899,978		396,080,230	3,819,748

(注) 時価の算定方法

前述の(金融商品の時価に関する事項)に記載していますのでここでは省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自平成22年4月21日 至平成22年10月20日)	当期 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)
当特定期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のもの以外の取引は行っておりません。また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。	同左

(1口当たり情報)

前期 (平成22年10月20日現在)	当期 (平成23年4月20日現在)
1口当たり純資産額 = 0.9192円	1口当たり純資産額 = 0.9021円

(4)【附属明細表】（平成23年4月20日現在）

1) 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)
親投資信託 受益証券	住信 米国国債アルファ マザーファンド	416,683,380	389,765,633
合計		416,683,380	389,765,633

2) 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3) デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

前述の(デリバティブ取引に関する注記)に記載していますので、ここでは省略しております。

住信 米国国債ファンド・アルファBコース(為替ヘッジなし)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (平成22年10月20日現在)	当期 (平成23年4月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		4,000,000
親投資信託受益証券	870,876,975	795,929,580
未収入金	4,600,000	
未収利息		3
流動資産合計	875,476,975	799,929,583
資産合計	875,476,975	799,929,583
負債の部		
流動負債		
未払解約金		225,332
未払受託者報酬	245,077	209,169
未払委託者報酬	4,166,329	3,555,849
その他未払費用	12,220	10,427

流動負債合計	4,423,626	4,000,777
負債合計	4,423,626	4,000,777
純資産の部		
元本等		
元本	1,163,548,946	1,060,903,121
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	292,495,597	264,974,315
（分配準備積立金）	(57,764,341)	(51,814,898)
元本等合計	871,053,349	795,928,806
純資産合計	871,053,349	795,928,806
負債純資産合計	875,476,975	799,929,583

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 (自 平成22年 4月21日 至 平成22年10月20日)	当期 (自 平成22年10月21日 至 平成23年 4月20日)
営業収益		
受取利息	54	12
有価証券売買等損益	129,999,379	9,871,609
営業収益合計	129,999,325	9,871,621
営業費用		
受託者報酬	514,584	438,360
委託者報酬	8,747,928	7,452,088
その他費用	25,664	21,856
営業費用合計	9,288,176	7,912,304
営業利益又は営業損失（ ）	139,287,501	1,959,317
経常利益又は経常損失（ ）	139,287,501	1,959,317
当期純利益又は当期純損失（ ）	139,287,501	1,959,317
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,963,684	468,119
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	168,908,625	292,495,597
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,662,336	30,818,771
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	19,662,336	30,818,771
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,925,491	4,788,687
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	6,925,491	4,788,687
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	292,495,597	264,974,315

(3) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	前期 (自平成22年4月21日 至平成22年10月20日)	当期 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)
資産の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証 券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

（貸借対照表に関する注記）

	前期 (平成22年10月20日現在)	当期 (平成23年4月20日現在)
1. 期首元本額	1,243,834,160円	1,163,548,946円
期中追加設定元本額	39,371,988円	20,096,885円
期中一部解約元本額	119,657,202円	122,742,710円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を 292,495,597円下回っておりま す。	純資産額は、元本を 264,974,315円下回っておりま す。
3. 特定期間末日における受益権の総数	1,163,548,946口	1,060,903,121口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 (自平成22年4月21日 至平成22年10月20日)	当期 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用として委託者報酬の中か ら支弁している額 3,426,574円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用として委託者報酬の中か ら支弁している額 2,920,878円
2. 分配金の計算過程 平成22年4月21日から平成22年7月20日までの計算 期間末において、経費控除後の配当等収益（0円）、 経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益 （0円）、収益調整金（44,535,978円）及び分配準 備積立金（60,161,946円）により、分配対象収益は 104,697,924円（1万口当たり870円61銭）でありま すが、分配は見送りとさせていただきます。 平成22年7月21日から平成22年10月20日までの計算 期間末において、経費控除後の配当等収益（0円）、 経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益 （0円）、収益調整金（43,573,947円）及び分配準 備積立金（57,764,341円）により、分配対象収益は 101,338,288円（1万口当たり870円94銭）でありま すが、分配は見送りとさせていただきます。	2. 分配金の計算過程 平成22年10月21日から平成23年1月20日までの計算 期間末において、経費控除後の配当等収益（7円）、 経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益 （0円）、収益調整金（42,569,572円）及び分配準 備積立金（54,797,433円）により、分配対象収益は 97,367,012円（1万口当たり871円28銭）でありま すが、分配は見送りとさせていただきます。 平成23年1月21日から平成23年4月20日までの計算 期間末において、経費控除後の配当等収益（5円）、 経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益 （0円）、収益調整金（40,664,175円）及び分配準 備積立金（51,814,893円）により、分配対象収益は 92,479,073円（1万口当たり871円70銭）でありま すが、分配は見送りとさせていただきます。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成22年 4月21日 至 平成22年10月20日)	当期 (自 平成22年10月21日 至 平成23年 4月20日)
1. 金融商品に対する 取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、金融商品に対する取組方針は投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品 に係るリスク	当ファンドは、主として、住信 米国内債アルファ マザーファンドの受益証券への投資を通じて、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。 なお、当ファンドには、以下のリスクがあります。 ・価格変動リスク ・為替変動リスク	同左
3. 金融商品に係る リスク管理体制	運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行っております（運用を再委託しているファンドも含まれます。）。 モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理に関する委員会に報告され、委員会は適切な運用リスク管理に必要な措置を講じることとしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもありません。	同左

金融商品の時価に関する事項

項目	前期 (平成22年10月20日現在)	当期 (平成23年4月20日現在)

1.貸借対照表計上額、 時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	a.親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 b.コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	a.親投資信託受益証券 同左 b.コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前期 （平成22年10月20日現在）	当期 （平成23年4月20日現在）
	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	51,610,316	3,485,341
合 計	51,610,316	3,485,341

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期 （平成22年10月20日現在）	当期 （平成23年4月20日現在）
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 （自 平成22年 4月21日 至 平成22年10月20日）	当期 （自 平成22年10月21日 至 平成23年 4月20日）
当特定期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のもの以外の取引は行っておりません。 また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。	同左

（1口当たり情報）

前期 （平成22年10月20日現在）	当期 （平成23年4月20日現在）

1口当たり純資産額 = 0.7486円	1口当たり純資産額 = 0.7502円
---------------------	---------------------

(4) 附属明細表（平成23年4月20日現在）

1) 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）
親投資信託 受益証券	住信 米国国債アルファ マザーファンド	850,897,563	795,929,580
合計		850,897,563	795,929,580

2) 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3) デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）」及び「住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）」は、「住信 米国国債アルファ マザーファンド」を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて「住信 米国国債アルファ マザーファンド」の受益証券です。

「住信 米国国債アルファ マザーファンド」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「住信 米国国債アルファ マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成22年10月20日現在)	(平成23年4月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	264,540,575	146,760,752
コール・ローン	21,720,188	4,623,530
国債証券	2,154,589,471	2,161,796,685
派生商品評価勘定	64,230	
未収利息	2,987,281	4,637,075
前払費用	2,207,716	150,582

差入委託証拠金	11,420,412	16,940,276
流動資産合計	2,457,529,873	2,334,908,900
資産合計	2,457,529,873	2,334,908,900
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,600,000	
流動負債合計	4,600,000	
負債合計	4,600,000	
純資産の部		
元本等		
元本	2,652,697,225	2,496,052,145
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	199,767,352	161,143,245
元本等合計	2,452,929,873	2,334,908,900
純資産合計	2,452,929,873	2,334,908,900
負債純資産合計	2,457,529,873	2,334,908,900

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自平成22年4月21日 至平成22年10月20日)	(自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 国債証券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価格、価格情報会社の提供する価格又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(2) 外国為替予約 個別法に基づき、時価評価しております。</p>	<p>国債証券 同左</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。</p>	同左

（貸借対照表に関する注記）

	（平成22年10月20日現在）	（平成23年4月20日現在）
1. 期首元本額	2,714,796,236円	2,652,697,225円
期中追加設定元本額	98,582,119円	149,293,846円
期中一部解約元本額	160,681,130円	305,938,926円
期末元本額	2,652,697,225円	2,496,052,145円
元本額の内訳		
住信 米国国債ファンド・アルファAコース （為替ヘッジあり）	516,166,291円	416,683,380円
住信 米国国債ファンド・アルファBコース （為替ヘッジなし）	941,794,069円	850,897,563円
住信 米国国債ファンド・アルファ・シリーズ1 （適格機関投資家専用）	953,719,795円	1,000,885,979円
住信 米国国債ファンド・アルファ （為替ヘッジなし）VA1（適格機関投資家専用）	241,017,070円	227,585,223円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を 199,767,352円下回っておりま す。	純資産額は、元本を 161,143,245円下回っておりま す。
3. 計算期間末日における受益権の総数	2,652,697,225口	2,496,052,145口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	（自 平成22年 4月21日 至 平成22年10月20日）	（自 平成22年10月21日 至 平成23年 4月20日）
1. 金融商品に対する 取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、金融商品に対する取組方針は投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品 に係るリスク	当ファンドは、米国の国債に投資するとともに米国国債先物取引を積極的に活用し投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。 なお、当ファンドには、以下のリスクがあります。 ・価格変動リスク ・為替変動リスク	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行っております（運用を再委託しているファンドも含まれます。）。 モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理に関する委員会に報告され、委員会は適切な運用リスク管理に必要な措置を講じることとしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価に関する事項

項目	（平成22年10月20日現在）	（平成23年4月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2.時価の算定方法	<p>a. 国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>b. 外国為替予約</p> <p>1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法により評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち該当日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、該当日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 <p>2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。</p> <p>c. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>a. 国債証券 同左</p> <p>b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
-----------	---	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	（平成22年10月20日現在）	（平成23年4月20日現在）
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	6,139,259	3,029,569

合 計	6,139,259	3,029,569
-----	-----------	-----------

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種 類	（平成22年10月20日現在）			（平成23年4月20日現在）		
		契 約 額 等（円）	時 価 （円）	評 価 損 益 （円）	契 約 額 等（円）	時 価 （円）	評 価 損 益 （円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	150,508,270	150,572,500	64,230			
	合 計	150,508,270	150,572,500	64,230			

(注) 時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

（自 平成22年 4月21日 至 平成22年10月20日）	（自 平成22年10月21日 至 平成23年 4月20日）
本報告書における開示対象ファンドの計算期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のもの以外の取引は行っておりません。 また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。	同左

(1口当たり情報)

（平成22年10月20日現在）	（平成23年4月20日現在）
1口当たり純資産額 = 0.9247円	1口当たり純資産額 = 0.9354円

(3) 附属明細表（平成23年4月20日現在）

1) 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	T 0.875% 05/31/11	1,200,000.00	1,201,125.00	
		T 1% 08/31/11	19,000,000.00	19,062,343.75	
		T 1% 10/31/11	5,800,000.00	5,826,281.25	
	小計		26,000,000.00	26,089,750.00 (2,161,796,685)	

合計			(2,161,796,685)	
----	--	--	-----------------	--

(注1) 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計欄における()内の金額は、各通貨の邦貨換算額合計の数字であります。

(注3) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	国債証券3銘柄	100.0%	100.0%

2) 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3) デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成23年5月31日現在)

住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）

資産総額	379,808,515 円
負債総額	10,652,001 円
純資産総額（ - ）	369,156,514 円
発行済口数	409,907,578 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9006 円

住信 米国国債ファンド・アルファBコース（為替ヘッジなし）

資産総額	677,536,894 円
負債総額	5,265,340 円
純資産総額（ - ）	672,271,554 円
発行済口数	919,098,818 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7314 円

(参考情報)

住信 米国国債アルファ マザーファンド

資産総額	2,166,575,260 円
負債総額	9,824,950 円
純資産総額（ - ）	2,156,750,310 円
発行済口数	2,361,609,291 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9133 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ)資本金の額

平成22年11月30日現在の資本金の額	3億円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	6,000株
最近5年間における資本金の額の増減	なし

(ロ)会社の機構

(省略)

運用体制

(前略)

[SEE(検証)]

<訂正後>

(イ)資本金の額

平成23年5月31日現在の資本金の額	3億円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	6,000株
最近5年間における資本金の額の増減	なし

(ロ)会社の機構

(省略)

運用体制

(前略)

[CHECK(検証・評価)]

2【事業の内容及び営業の概況】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成22年11月30日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	156	1,406,137
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	156	1,406,137

<訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成23年5月31日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	157	1,412,873
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	157	1,412,873

3【委託会社等の経理状況】…原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

(イ) 委託者の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(ロ) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年3月31日現在）		当事業年度 （平成23年3月31日現在）	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	5,642,056	2	6,223,302
前払金		6,819		-
前払費用		35,081		34,720
未収委託者報酬		942,664		953,916
未収運用受託報酬		48,083		42,516
繰延税金資産		44,119		50,152
その他		129		34

流動資産合計		6,718,954		7,304,641
固定資産				
有形固定資産				
建物		49,765		38,802
器具備品		26,485		27,919
有形固定資産合計	1	76,250	1	66,721
無形固定資産				
ソフトウェア		95,682		91,774
その他無形固定資産		126		1,415
無形固定資産合計		95,808		93,189
投資その他の資産				
投資有価証券		245,516		239,090
敷金・保証金		238,033		228,451
長期前払費用		449		409
繰延税金資産		55,356		80,017
その他の投資		225		195
投資その他の資産合計		539,579		548,164
固定資産合計		711,639		708,076
資産合計		7,430,593		8,012,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	16,838	18,485
未払金	520,453	495,343
未払収益分配金	130	130
未払手数料	2 454,590	2 452,781
その他未払金	65,733	42,432
未払費用	2 126,959	2 135,706
未払法人税等	174,433	220,711
未払消費税等	11,758	25,316
賞与引当金	70,599	79,835
流動負債合計	921,042	975,399
固定負債		
退職給付引当金	122,901	171,115

固定負債合計	122,901	171,115
負債合計	1,043,943	1,146,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	50,500	53,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	942,449	1,421,205
利益剰余金合計	6,092,949	6,574,705
株主資本合計	6,392,949	6,874,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,299	8,501
評価・換算差額等合計	6,299	8,501
純資産合計	6,386,650	6,866,203
負債・純資産合計	7,430,593	8,012,717

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		8,637,673		8,619,288
運用受託報酬		108,227		126,038
営業収益合計		8,745,901		8,745,326
営業費用				
支払手数料	1	4,414,750	1	4,301,606
広告宣伝費		123,104		67,247
公告費		2,520		2,744
受益証券発行費		95		-
調査費		835,300		898,998
調査費		85,751		87,937
委託調査費		747,629		809,173
図書費		1,918		1,887
営業雑経費		650,397		640,623

通信費	10,735	11,303
印刷費	164,695	152,354
協会費	9,726	10,102
諸会費	594	594
情報機器関連費	429,265	433,365
その他営業雑経費	35,380	32,903
営業費用合計	6,026,169	5,911,221
一般管理費		
給料	1,313,847	1,315,974
役員報酬	34,470	38,295
給料・手当	1,098,871	1,062,048
賞与	180,505	215,631
退職給付費用	52,327	63,772
役員退職慰労金	1,980	-
福利費	148,136	156,648
交際費	1,771	1,350
旅費交通費	43,688	31,880
租税公課	17,962	17,981
不動産賃借料	238,033	238,033
寄付金	3,745	7,972
減価償却費	58,878	57,385
敷金償却	-	2,804
諸経費	101,459	91,394
一般管理費合計	1,981,829	1,985,197
営業利益	737,901	848,907

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,046	1,280
有価証券利息	257	-
受取利息	1 6,564	1 14,783
投資有価証券売却益	1,179	756
その他	3,344	1,877
営業外収益合計	12,393	18,697
営業外費用		
投資有価証券売却損	12,836	480

固定資産除却損	2	1,136	-
その他		820	242
営業外費用合計		14,794	722
経常利益		735,501	866,883
特別損失			
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額		-	6,776
特別損失合計		-	6,776
税引前当期純利益		735,501	860,106
法人税、住民税及び事業税		333,431	377,534
法人税等調整額		30,837	29,183
法人税等合計		302,594	348,350
当期純利益		432,906	511,755

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	47,500	50,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	50,500	53,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,100,000	5,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-

当期末残高	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,542,542	942,449
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	432,906	511,755
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	600,093	478,755
当期末残高	942,449	1,421,205
利益剰余金合計		
前期末残高	5,690,042	6,092,949
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	432,906	511,755
当期変動額合計	402,906	481,755
当期末残高	6,092,949	6,574,705
株主資本合計		
前期末残高	5,990,042	6,392,949
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	432,906	511,755
当期変動額合計	402,906	481,755
当期末残高	6,392,949	6,874,705

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,962	6,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	2,202
当期変動額合計	18,662	2,202
当期末残高	6,299	8,501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,962	6,299
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	2,202
当期変動額合計	18,662	2,202
当期末残高	6,299	8,501
純資産合計		
前期末残高	5,965,080	6,386,650
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	432,906	511,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	2,202
当期変動額合計	421,569	479,553
当期末残高	6,386,650	6,866,203

重要な会計方針

項目	期別	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法		<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準		<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
-	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が2,804千円減少し、税引前当期純利益が9,581千円減少しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">38,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">96,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,799千円</td> </tr> </table>	建 物	38,352千円	器具備品	96,447千円	計	134,799千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">49,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">113,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,636千円</td> </tr> </table>	建 物	49,316千円	器具備品	113,320千円	計	162,636千円
建 物	38,352千円												
器具備品	96,447千円												
計	134,799千円												
建 物	49,316千円												
器具備品	113,320千円												
計	162,636千円												
<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,498,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td> <td style="text-align: right;">353,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">119,557千円</td> </tr> </table>	預金	3,498,856千円	未払手数料	353,462千円	未払費用	119,557千円	<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,477,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td> <td style="text-align: right;">333,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">123,687千円</td> </tr> </table>	預金	3,477,508千円	未払手数料	333,570千円	未払費用	123,687千円
預金	3,498,856千円												
未払手数料	353,462千円												
未払費用	119,557千円												
預金	3,477,508千円												
未払手数料	333,570千円												
未払費用	123,687千円												

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,065,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> </table>	支払手数料	4,065,257千円	受取利息	1,030千円	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,761,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,579千円</td> </tr> </table>	支払手数料	3,761,890千円	受取利息	6,579千円
支払手数料	4,065,257千円								
受取利息	1,030千円								
支払手数料	3,761,890千円								
受取利息	6,579千円								
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> </table>	器具備品	1,136千円							
器具備品	1,136千円								

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- (1) 配当金の総額 30,000千円
- (2) 配当金の原資 利益剰余金
- (3) 1株当たり配当額 5,000円
- (4) 基準日 平成23年3月31日
- (5) 効力発生日 平成23年6月29日

(リ - ス取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。	同左
-------------	----

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	5,642,056	5,642,056	-
(2)未収委託者報酬	942,664	942,664	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	46,016	46,016	-
(4)未払金	(520,453)	(520,453)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,642,056	-	-	-
未収委託者報酬	942,664	-	-	-

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動

性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	6,223,302	6,223,302	-
(2)未収委託者報酬	953,916	953,916	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	39,590	39,590	-
(4)未払金	(495,343)	(495,343)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,223,302	-	-	-
未収委託者報酬	953,916	-	-	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 其他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

その他	5,362	6,387	1,025
小計	5,362	6,387	1,025
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	51,275	39,628	11,646
小計	51,275	39,628	11,646
計	56,637	46,016	10,621

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
74,035	1,179	12,836

当事業年度（平成23年3月31日現在）

１．その他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	3,000	3,075	75
小計	3,000	3,075	75
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	50,925	36,515	14,409
小計	50,925	36,515	14,409
計	53,925	39,590	14,334

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,639	756	480

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">122,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">122,901千円</td> </tr> </table> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,327千円</td> </tr> </table> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額13,326千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。</p>	退職給付債務	122,901千円	退職給付引当金	122,901千円	退職給付費用	52,327千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">171,115千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">171,115千円</td> </tr> </table> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,772千円</td> </tr> </table> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額13,307千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	171,115千円	退職給付引当金	171,115千円	退職給付費用	63,772千円
退職給付債務	122,901千円												
退職給付引当金	122,901千円												
退職給付費用	52,327千円												
退職給付債務	171,115千円												
退職給付引当金	171,115千円												
退職給付費用	63,772千円												

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,392千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,726千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,008千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,321千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,025千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,475千円</td> </tr> </table>	未払事業税	15,392千円	賞与引当金損金算入限度超過額	28,726千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	50,008千円	有価証券評価差額	4,321千円	その他	1,025千円	繰延税金資産 合計	99,475千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,667千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,484千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,626千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">5,832千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,558千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,169千円</td> </tr> </table>	未払事業税	17,667千円	賞与引当金損金算入限度超過額	32,484千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	69,626千円	有価証券評価差額	5,832千円	その他	4,558千円	繰延税金資産 合計	130,169千円
未払事業税	15,392千円																								
賞与引当金損金算入限度超過額	28,726千円																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	50,008千円																								
有価証券評価差額	4,321千円																								
その他	1,025千円																								
繰延税金資産 合計	99,475千円																								
未払事業税	17,667千円																								
賞与引当金損金算入限度超過額	32,484千円																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,626千円																								
有価証券評価差額	5,832千円																								
その他	4,558千円																								
繰延税金資産 合計	130,169千円																								

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>
---	---

（持分法損益等）

前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
該当事項はありません。	同左

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託 銀行(株)	大阪市 中央区	342,037	信託業務 及び銀行 業務	直接30% 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,065,257	未払 手数料	353,462
							投資助言費用 の支払	609,879	未払費用	119,557

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の

子会社等

該当事項はありません。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	3,761,890	未払 手数料	333,570
							投資助言費用 の支払	692,451	未払費用	123,687

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,064,441円67銭	1株当たり純資産額	1,144,367円30銭
1株当たり当期純利益	72,151円14銭	1株当たり当期純利益	85,292円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日	当事業年度 (自 平成22年4月1日

	至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
当期純利益	432,906千円	511,755千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	432,906千円	511,755千円
期中平均株式数	6,000株	6,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

住友信託銀行株式会社（受託者および指定販売会社、ただし、募集の取扱いはいりません。）

1)資本金の額

平成22年9月末日現在 342,037百万円

2) (省略)

岡三証券株式会社（指定販売会社）

1)資本金の額

平成22年9月末日現在 5,000百万円

2) (省略)

(省略)

インターナショナル・ストラテジー・アンド・インベストメント・インク（投資運用会社）

1)資本金の額

平成22年9月末日現在 250,000米ドル

2) (省略)

<訂正後>

住友信託銀行株式会社（受託者および指定販売会社、ただし、募集の取扱いはいりません。）

1)資本金の額

平成23年3月末日現在 342,037百万円

2) (省略)

岡三証券株式会社（指定販売会社）

1)資本金の額

平成23年3月末日現在 5,000百万円

2) (省略)

(省略)

インターナショナル・ストラテジー・アンド・インベストメント・インク（投資運用会社）

1)資本金の額

平成23年3月末日現在 250,000米ドル

2) (省略)

3 【資本関係】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(前略)

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成22年9月末日現在）

(後略)

<訂正後>

(前略)

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成23年3月末日現在）

(後略)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月27日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）の平成22年10月21日から平成23年4月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）の平成23年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[ファンドの監査報告書（当期）へ](#)
[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月27日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている住信 米国国債ファンド・アルファBコース(為替ヘッジなし)の平成22年10月21日から平成23年4月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信 米国国債ファンド・アルファBコース(為替ヘッジなし)の平成23年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）の平成22年4月21日から平成22年10月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信 米国国債ファンド・アルファAコース（為替ヘッジあり）の平成22年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 前特定期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[ファンドの監査報告書（前期）へ](#)

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている住信 米国国債ファンド・アルファ Bコース(為替ヘッジなし)の平成22年4月21日から平成22年10月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信 米国国債ファンド・アルファ Bコース(為替ヘッジなし)の平成22年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 前特定期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 恵嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。